



2022年2月9日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
(コード番号 2433 東証第一部)  
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
(TEL 03-6441-9033)

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2022年3月期第3四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

なお、2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を適用しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠してはいないものの、自主的に開示しております。

記

1. 連結損益計算書(2021年4月1日~2021年12月31日)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	883,038	1,039,320	156,281	17.7%
収益	472,037	582,602	110,564	23.4%
売上総利益	212,786	259,387	46,601	21.9%
(売上総利益率)	(24.1%)	(25.0%)	(+0.9%)	
販売費及び一般管理費	193,925	211,828	17,903	9.2%
営業利益	18,860	47,559	28,698	-
(オペレーティング・マージン)	(8.9%)	(18.3%)	(+9.5%)	
営業外収益	3,692	3,572	△120	-3.3%
営業外費用	1,151	729	△421	-36.6%
経常利益	21,402	50,401	28,999	135.5%
特別利益	7,084	806	△6,278	-88.6%
特別損失	3,590	5,180	1,589	44.3%
税金等調整前四半期純利益	24,896	46,027	21,131	84.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,091	23,103	14,012	154.1%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日、以下、「当第3四半期」)における日本経済は、回復傾向にあるものの、緊急事態宣言長期化の影響もあり、期初から力強さを欠く動きが継続してまいりました。10月以降、行動制限の段階的な緩和により個人消費が上向くなど、景気回復の加速の兆しも見られましたが、年末に向けて世界でオミクロン株の感染が拡大し、再び先行きの不透明感が強い状況となりました。国内広告市場(注1)については、前年の落ち込みからの反動増もあり、期初より強い伸びが継続しております。回復状況は種目ごとに異なりますが、特にテレビやインターネットメディア種目で強い伸びが見られております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高は1兆393億20百万円(前年同期比17.7%の増収)、収益は5,826億2百万円(同23.4%の増収)と大きく前年同期を上回りました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、雑誌とラジオを除く全ての種目で前年同期実績を上回りました。マーケティング/プロモーション及びインターネットメディアが高い伸びとなったほか、クリエイティブ、テレビも力強い回復となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・輸送機器・関連品」及び「エネルギー・素材・機械」以外の全ての業種で前年同期を上回り、特に「情報・通信」、「飲料・嗜好品」、「交通・レジャー」で前年同期を大きく上回っております。(注2)

売上総利益に関しても、2,593億87百万円(同21.9%増加)と前年同期より466億1百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,055億23百万円と21.1%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、561億87百万円と24.4%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は475億59百万円(同152.2%増加)、経常利益は504億1百万円(同135.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、特別利益は8億6百万円、特別損失は一部の連結子会社において早期退職制度を実施したこと等に伴う特別退職金42億31百万円を計上した結果、合計で51億80百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は460億27百万円(同84.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は231億3百万円(同154.1%増加)と、前年同期より大幅な回復となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

	2021年3月末		2021年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	626,731	66.6%	666,218	66.7%	39,486	6.3%
固定資産	314,372	33.4%	332,605	33.3%	18,233	5.8%
資産合計	941,103	100.0%	998,824	100.0%	57,720	6.1%
流動負債	416,338	44.2%	434,855	43.5%	18,516	4.4%
固定負債	162,625	17.3%	175,098	17.5%	12,472	7.7%
負債合計	578,964	61.5%	609,953	61.1%	30,989	5.4%
株主資本	276,197	29.3%	287,304	28.8%	11,107	4.0%
その他の包括利益累計額	54,228	5.8%	69,628	7.0%	15,399	28.4%
新株予約権	247	0.0%	282	0.0%	35	14.5%
非支配株主持分	31,466	3.3%	31,654	3.2%	188	0.6%
純資産合計	362,139	38.5%	388,870	38.9%	26,730	7.4%
負債純資産合計	941,103	100.0%	998,824	100.0%	57,720	6.1%

## 3. 2022年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
	実績	予想	増減額	(%)
売上高	1,297,947	1,566,000	268,052	20.7%
収益	714,560	920,000	205,439	28.8%
営業利益	45,033	69,000	23,966	53.2%
経常利益	49,594	72,000	22,405	45.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,479	54,000	27,520	103.9%
1株当たり配当金	30.0円	32.0円	2.0円	

※ 株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定

### (通期業績予想について)

オミクロン株感染拡大や国際情勢等の不透明な要素はありながら、足元の広告市場は引き続き堅調に推移すると予測しております。広告需要の回復を適切に取り込んだことに加え、従来から体制強化を進めてきたマーケティング実践領域におけるBPO業務やオリンピック・パラリンピック関連業務も貢献し、トップラインは前年を大きく上回ると考えられます。また、販管費の伸びが売上総利益と比較して緩やかにとどまることや、先日公表しました投資有価証券の売却も織り込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上方修正し、上記のとおりといたします。

(注1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(注2) 投資有価証券の売却織り込み額は、株式会社リクルートホールディングスが2022年1月28日に公表しました自己株式の公開買付けにおいて、当社が応募した株数全てが買付けられることを前提としております。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

通期業績予想などを総合的に勘案し、期末の配当金につきましては、前期の1株当たり15円から2円増配し、17円といたします。

また、既に実施いたしました1株当たり15円の間配当を合わせると、年間合計で1株当たり32円といたします。

#### 4. 中期経営計画の見直しについて

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2020年3月期より各種戦略を推進していましたが、コロナ禍の影響により、同計画の数値目標設定の前提としていた経済/広告市場の見方に大きな変動が生じたため、2020年11月に数値目標の取り下げを発表しました。

その後、経済や市場の動向を注視し、計画の見直し検討を進めてまいりましたが、2022年3月期第3四半期決算発表のタイミングで、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

2021年3月期を基準年に2024年3月期までの3カ年を、「得意先のマーケティングとイノベーション両課題の解決をリードし、得意先・自社のサステナブルな成長を実現するために“提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間”」と位置付けております。

同期間中は、事業成長は継続しつつ、変革のための戦略投資を積極的に行い、当社グループ全体のアップデートを加速してまいります。なお、本計画においては、定量的な目標を以下の通り掲げております。

##### <中期経営目標（2024年3月期）>

調整後連結売上総利益年平均成長率（注1）	:	+7%以上
調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率（注2）	:	+7%以上
連結のれん償却前営業利益（注3）	:	650億円以上

##### <重点指標（2024年3月期）>

調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4）	:	15%程度
のれん償却前 ROE（注5）	:	10%以上

（注1）調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注2）調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注3）連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。

（注4）調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益

（注5）のれん償却前 ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して

算出される親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本（期首・期末平均）

以 上